

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）



平成15年11月14日

会社名 東邦建株式会社

登録銘柄

コード番号 1990

本社所在都道府県 栃木県

(URL: <http://www.tohoken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 米澤 元嗣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長兼総務部長
氏名 小野 修三

TEL (0283) 24-5556

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 大明株式会社(コード番号:1943)

親会社における当社の株式保有比率 43.8%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,780	(21.4)	26	-	7	-
14年9月中間期	2,290	(6.4)	30	-	16	-
15年3月期	6,675		85		121	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	51 -	8 80	- -
14年9月中間期	40 -	6 84	- -
15年3月期	90	14 58	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 5,842,117株 14年9月中間期 5,863,863株 15年3月期 5,853,655株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	-
14年9月中間期	0 00	-
15年3月期	-	6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	5,003	2,973	59.4	509 07
14年9月中間期	5,267	2,923	55.5	500 28
15年3月期	5,574	3,054	54.8	521 97

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,841,841株 14年9月中間期 5,843,991株 15年3月期 5,842,456株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 128,414株 14年9月中間期 126,264株 15年3月期 127,799株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	88	108	155	266
14年9月中間期	106	161	9	316
15年3月期	310	83	244	402

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	6,185	110	25	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円28銭

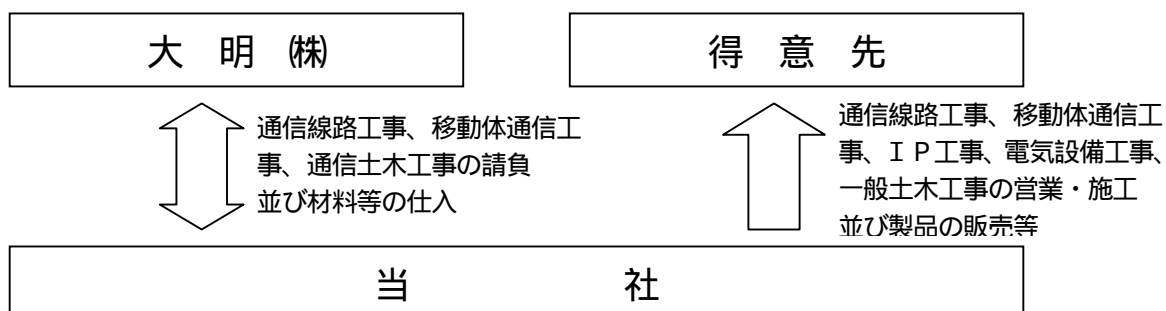
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、大明株式会社（支配力基準による親会社）により構成されております。

当社は、通信線路工事、移動体通信工事、IP工事（インターネット関連工事）、電気設備工事、土木工事に関する営業・施工を行っており、大明株式会社からは主に通信線路工事、移動体通信工事、土木工事（通信土木工事）に関する工事を請負っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信産業にあって安定成長と企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応じられることを経営方針としております。

そのために社員の技術教育、顧客対応教育に力を注ぎ、常に業界の先端をいく技術能力と施工体制を確立し、ISO9001に基づいた品質保証を行い、お客様の信用と満足を得ることを指導方針としております。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公平な企業活動を目的に、企業理念を制定し、実行することにより、株主の皆様をはじめ、顧客、地域社会等からさらに信頼していただける総合通信建設企業をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により、企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営目標値といたしましては、企業価値向上のため、株主資本当期純利益率（ROE）が5%以上に向上するよう努力をしております。

(5) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域である情報通信分野は、IT化の進展によるネットワークのブロードバンド化、移動体通信やインターネット通信などITを中心とした情報通信分野は大きな成長の可能性が期待されます。

このような環境にありまして当社は、主力である通信線路工事、移動体通信工事、IP工事（インターネット関連工事）、電気設備工事、土木工事の営業・施工体制の強化をさらに進めてまいります。

お客様に認めていただくため、より高度な技術力の獲得と、高品質な仕事を納められるよう、人材の育成に今まで以上に力を入れてまいります。また、激化するコスト競争に打ち勝つため、生産性向上と固定費の圧縮による原価の低減に努め、業績の向上と株主の皆様への期待に応えられるよう全力をあげて取り組む所存であります。

また、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公平な企業活動を目的に、企業理念を制定し、実行することにより、株主の皆様をはじめ、顧客、地域社会等からさらに信頼していただける総合通信建設企業をめざします。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制を維持することを重要施策と位置づけております。また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理観を企業組織の中に浸透させ、リスク管理および牽制のきく組織づくりをめざしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行に関する最高意思決定機関として、取締役規程に基づき原則として毎月1回開催しております。加えて必要に応じ臨時に開催し、適時対応に努めております。また、監査役も出席しており、さまざまな角度から経営をモニターし、適正な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名(社外監査役2名 うち1名は親会社との兼務)で構成し、取締役会に出席し取締役の業務執行への牽制機能を備えております。

公認会計士監査は、朝日監査法人に依頼しております。期末監査に加え期中にも月次決算書など適正な情報の提供をおこない正確な監査を受けております。顧問弁護士は、竹本弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社(支配力基準による)である大明株式会社より、社外取締役1名、社外監査役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、幹部社員により構成する幹部会議を原則として毎週1回開催しております。また、半期毎に全社員を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等、共通の認識を持つことを目的とした事業計画研修会を設けております。

法令遵守(コンプライアンス)につきましては、平成15年4月に企業理念を新たに制定し、役員及び全社員への研修を実施し、コンプライアンスの意識向上に努めております。

情報開示につきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、インターネット等を用いた情報開示に努めております。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

大明株式会社は、平成15年9月30日現在で当社の株式の43.8%を所有しており、当社とは継続的かつ安定的な事業上の関係にあります。今後引き続き同社との取引の拡大を図るとともに、同社以外のお客様に対しましても、受注の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市況の好転など、一部で明るい兆しがみられたものの、公共投資の減少、厳しい雇用環境を背景とした個人消費はまだ抑制傾向にあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

通信建設業界におきましては、ブロードバンド化の進展に伴い、当社の事業に関わりの深いNTTの設備投資は「Bフレッツ(アクセス系光工事)」に見られるように、一部に投資が拡大された分野はあるものの、全体としては抑制傾向となり、当社の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、積極的な事業活動を展開してまいりました。具体的には、受注におきましては、多様化する顧客のニーズに対応するための営業体制の強化、提案型営業の推進等、受注の拡大に積極的に取り組んでまいりました。工事施工におきましては、一社員二専門制による繁忙期の対策、業務の効率化による原価の低減等競争力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、景気低迷を因とする一般民需工事の伸び悩みは予想以上に大きく、加えて熾烈な受注競争による受注価格の低減などの影響を大きく受けました。

この結果、総受注高は33億46百万円(前年同期比 96.7%)、完成工事高27億80百万円(同 121.4%)となり、下半期への繰越工事高につきましては12億53百万円(同 68.8%)となりました。

利益面におきましては、厳しい経営環境のなか、施工の効率化と固定費の節減に努めましたが、経常損失は7百万円(前中間期は経常損失16百万円)となり、また、退職給付会計基準変更時差異償却および役員退職慰労金等の発生により、中間純損失は51百万円(前中間期は中間純損失40百万円)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然、価格競争がさらに熾烈になるなど、厳しい状況のもとに推移するとおもわれますが、下半期の受注見込みにより、通期の業績予想につきましては、完成工事高61億85百万円、経常利益1億10百万円、当期純損失25百万円となる見込みであります。なお、1株当たり配当金は5円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、完成工事未収入金の回収による収入や定期預金の解約による収入がありましたが、工事未払金の支払による支出、未成工事支出金の増加による資金の減少、借入金の返済があり、前事業年度末と比べ1億35百万円減少し(前中間会計期間は63百万円の増加)、2億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、88百万円(前年同期は1億6百万円の使用)となりました。これは主に、完成工事未収入金の回収による収入があったものの、工事未払金、未払消費税の支払や未成工事支出金の増加により支出が増えたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果得られた資金は、1億8百万円(前年同期は1億61百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の解約による収入、貸付金の回収による収入や投資有価証券の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円(前年同期は9百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済および配当金の支払を行ったためであります。

当社の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	59.4	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	15.4	13.3
債務償還年数 (年)	-	-	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	33.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	616,390		421,004		606,460	
受取手形	274,093		86,139		102,055	
完成工事未収入金	481,808		724,405		1,381,688	
未成工事支出金	794,465		559,189		250,384	
その他のたな卸資産	9,905		7,885		12,040	
繰延税金資産	17,835		21,777		19,424	
その他 ⁴	164,171		137,240		146,428	
貸倒引当金	1,219				1,544	
流動資産合計	2,357,451	44.8	1,957,643	39.1	2,516,938	45.2
固定資産						
有形固定資産 ¹	2,329,644		2,296,503		2,306,263	
建物 ²	397,723		372,283		384,612	
土地 ²	1,846,971		1,846,971		1,846,971	
その他	84,949		77,248		74,679	
無形固定資産	4,614		5,375		4,538	
投資等	576,083		744,131		746,332	
投資有価証券	176,547		161,381		165,985	
破産債権・更生債権その他 これに準ずる債権	6,735		6,492		6,735	
繰延税金資産	193,691		253,020		218,636	
その他 ⁵	208,477		332,949		364,833	
貸倒引当金	9,368		9,712		9,858	
固定資産合計	2,910,342	55.2	3,046,010	60.9	3,057,134	54.8
資産合計	5,267,793	100.0	5,003,653	100.0	5,574,073	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	679,828		757,711		1,155,014	
短期借入金	664,000		181,600		231,600	
未払金	14,595		44,196		71,407	
未払法人税等	2,705		2,720		7,888	
未成工事受入金	202,052		58,904		37,636	
完成工事補償引当金	288				842	
賞与引当金	46,500		46,961		47,580	
その他	23,378		26,132		30,963	
流動負債合計	1,633,349	31.0	1,118,225	22.4	1,582,933	28.4
固定負債						
長期借入金	210,000		317,600		388,400	
退職給付引当金	325,372		424,416		376,391	
再評価に係る繰延税金負債	149,912		145,243		145,243	
その他	25,520		24,250		26,515	
固定負債合計	710,805	13.5	911,510	18.2	936,550	16.8
負債合計	2,344,154	44.5	2,029,735	40.6	2,519,483	45.2
(資本の部)						
資本金	817,926	15.5	817,926	16.3	817,926	14.7
資本剰余金						
1 資本準備金	667,984		667,984		667,984	
資本剰余金合計	667,984	12.7	667,984	13.3	667,984	12.0
利益剰余金						
1 利益準備金	118,421		118,421		118,421	
2 任意積立金	1,972,610		1,949,626		1,972,610	
3 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	9,672		52,344		120,801	
利益剰余金合計	2,081,358	39.5	2,120,392	42.4	2,211,833	39.7
土地再評価差額金	611,494	11.6	606,825	12.1	606,825	10.9
その他有価証券評価差額金	1,937	0.0	4,898	0.1	5,948	0.1
自己株式	30,197	0.6	30,458	0.6	30,380	0.6
資本合計	2,923,639	55.5	2,973,918	59.4	3,054,589	54.8
負債・資本合計	5,267,793	100.0	5,003,653	100.0	5,574,073	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
完 成 工 事 高	2,290,277	100.0	2,780,470	100.0	6,675,400	100.0
完 成 工 事 原 価	2,151,525	93.9	2,639,840	94.9	6,272,658	94.0
完 成 工 事 総 利 益	138,751	6.1	140,629	5.1	402,742	6.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169,109	7.4	167,125	6.0	316,949	4.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	30,357	1.3	26,496	1.0	85,792	1.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	889		2,666		2,780	
そ の 他	20,806		24,098		47,388	
営 業 外 収 益 計	21,695	0.9	26,764	1.0	50,169	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5,266		3,517		11,132	
そ の 他	2,085		4,288		3,668	
営 業 外 費 用 計	7,351	0.3	7,806	0.3	14,800	0.2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	16,014	0.7	7,537	0.3	121,161	1.8
特 別 利 益 1	2,358	0.1	9,120	0.3	16,417	0.2
特 別 損 失 2	50,671	2.2	94,776	3.4	87,323	1.3
税 引 前 中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	64,327	2.8	93,194	3.4	50,255	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,755	0.1	2,516	0.1	10,523	0.2
法 人 税 等 調 整 額	26,959	1.2	44,324	1.6	50,619	0.8
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	40,122	1.7	51,385	1.9	90,351	1.3
前 期 繰 越 利 益	30,449		39,087		30,449	
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額			64,643			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益						
又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	9,672		52,344		120,801	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益・中間純損失()	64,327	93,194	50,255
減 価 償 却 費	31,408	20,768	56,872
投資有価証券評価損	21,720	-	25,353
金利キャップ取引評価損	429	-	515
貸倒引当金の増加・減少()額	347	1,690	467
完成工事補償引当金の減少額	1,019	-	465
賞与引当金の増加・減少()額	4,500	619	5,580
退職給付引当金の増加額	35,883	48,024	86,902
受取利息及び受取配当金	1,991	4,569	4,185
支 払 利 息	5,266	3,517	11,132
保 険 解 約 損 益	-	-	2,876
有形固定資産売却益	420	-	-
投資有価証券売却益	-	7,114	304
売上債権の減少・増加()額	239,317	673,198	488,524
未成工事支出金の減少・増加()額	656,594	308,804	112,514
その他のたな卸資産の減少・増加()額	677	4,154	1,456
仕入債務の増加・減少()額	177,390	402,466	652,576
未成工事受入金の増加額	171,046	21,268	6,630
未払消費税等の増加・減少()額	-	44,572	15,628
その他資産の減少・増加()額	8,480	1,978	5,244
その他負債の増加・減少()額	56,059	11,394	7,640
役員賞与の支払額	-	5,000	-
そ の 他	39	1,777	3,190
小 計	100,721	81,950	302,383
利息及び配当金の受取額	1,991	4,569	4,185
利息の支払額	5,179	3,365	9,262
保険解約収入	-	-	17,968
法人税等の支払額	3,017	7,683	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,926	88,430	310,612
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	225,285	158,025	176,000
定期預金の払戻による収入	366,203	190,017	430,471
定期積金の預入による支出	10,000	18,004	28,000
定期積金の払戻による収入	27,000	36,004	27,000
有形固定資産の取得による支出	8,452	8,823	11,350
有形固定資産の売却による収入	8,127	1,298	15,876
無形固定資産取得による支出	72	-	72
投資有価証券の取得による支出	-	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	-	30,154	3,348
貸付による支出	-	-	246,000
貸付金の回収による収入	2,566	30,691	68,948
出資金・その他投資による収入	1,668	5,505	3,286
そ の 他 の 支 出	717	-	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,037	108,818	83,523

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,220,000	1,420,000	4,728,000
短期借入金の返済による支出	2,090,000	1,440,000	5,068,000
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	88,000	100,800	172,000
自己株式の取得による支出	3,230	79	3,413
配当金の支払額	29,250	34,972	29,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,519	155,851	244,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	63,630	135,463	149,253
現金及び現金同等物期首残高	253,206	402,460	253,206
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	316,837	266,996	402,460

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左 なお、当中間会計期間末においては、引当金の計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同 左	賞与引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(281,008千円)については、5年による按分額を費用処理しております。	退職給付引当金 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(281,008千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 税効果会計について 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理について 同 左 税効果会計について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
			1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕
	(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「金利キャップ取引評価損」及び「完成工事補償引当金の減少額」は、金額が軽微であるため当中間会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において流動資産及び固定資産に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末20,521千円)は、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。		

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	973,287千円	980,142千円	995,977千円
2.担保資産	下記の資産は、長期借入金210,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)614,000千円の担保に供しております。 建 物 209,235千円 土 地 703,572千円 合 計 912,808千円	下記の資産は、長期借入金268,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)148,000千円の担保に供しております。 建 物 195,987千円 土 地 703,572千円 合 計 899,559千円	下記の資産は、長期借入金322,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)198,000千円の担保に供しております。 建 物 202,422千円 土 地 703,572千円 合 計 905,995千円
3.偶発債務	銀行借入金に対する保証債務 佐野グループ(株) 154,970千円	銀行借入金に対する保証債務 佐野グループ(株) 292,050千円	銀行借入金に対する保証債務 佐野グループ(株) 303,510千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払金に含めて表示しています。	
5.更正決定により納付した税金	投資等の「その他」に含まれている仮払税金(85,339千円)は、平成9年3月期の法人税の税額について、関東信越国税局より更正を受け、納付したものであります。この処分は、当社と異なる認識に基づくものであり、当社としては受け入れ難く、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っております。	投資等の「その他」に含まれている仮払税金(85,339千円)は、平成9年3月期の法人税の税額について、関東信越国税局より更正を受け、納付したものであります。この処分は、当社と異なる認識に基づくものであり、当社としては受け入れ難く、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っていましたが、平成15年5月15日に請求棄却の判決がありました。これに対し、更正処分取消訴訟を、平成15年8月5日に宇都宮地方裁判所に提起しております。	投資等の「その他」に含まれている仮払税金(85,339千円)は、平成9年3月期の法人税の税額について、関東信越国税局より更正を受け、納付したものであります。この処分は、当社と異なる認識に基づくものであり、当社としては受け入れ難く、関東信越国税不服審判所に対して審査請求を行っていましたが、平成15年5月15日に請求棄却の判決がありました。これに対し、今後、更正処分取消訴訟を、さいたま地方裁判所に提起する予定であります。

【中間損益計算書関係】

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。	貸倒引当金戻入額 2,358千円	貸倒引当金戻入額 1,990千円 投資有価証券売却益 7,114千円	投資有価証券売却益 304千円 貸倒引当金戻入額 1,872千円 移転補償金 14,240千円
2. 特別損失の内訳は次のとおりであります。	金利キャップ取評価損 429千円 退職給付会計基準 変更時差異償却 28,100千円 投資有価証券評価損 21,720千円	退職給付会計基準 変更時差異償却 28,100千円 役員退職慰労金 64,643千円	金利キャップ取評価損 515千円 投資有価証券評価損 25,353千円 退職給付会計基準 変更時差異償却 56,201千円
3. 過去1年間の売上高	当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 2,660,923千円 当中間会計期間 2,290,277千円 計 4,951,201千円	当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 4,385,123千円 当中間会計期間 2,780,470千円 計 7,165,593千円	
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	31,052千円 76千円	20,493千円 269千円	56,163千円 152千円

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定 616,390	現金預金勘定 421,004	現金預金勘定 606,460
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 299,553	預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 154,007	預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 204,000
現金及び現金同等物 316,837	現金及び現金同等物 266,996	現金及び現金同等物 402,460

【リース取引関係】

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49,686千円</td> <td>42,738千円</td> <td>6,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>338,980千円</td> <td>45,828千円</td> <td>293,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,666千円</td> <td>88,567千円</td> <td>300,098千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	49,686千円	42,738千円	6,947千円	工具器具・備品	338,980千円	45,828千円	293,151千円	計	388,666千円	88,567千円	300,098千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,489千円</td> <td>19,880千円</td> <td>2,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371,348千円</td> <td>107,122千円</td> <td>264,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,837千円</td> <td>127,002千円</td> <td>266,835千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	22,489千円	19,880千円	2,609千円	工具器具・備品	371,348千円	107,122千円	264,226千円	計	393,837千円	127,002千円	266,835千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,149千円</td> <td>30,676千円</td> <td>4,473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>371,348千円</td> <td>75,814千円</td> <td>295,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406,497千円</td> <td>106,490千円</td> <td>300,007千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	35,149千円	30,676千円	4,473千円	工具器具・備品	371,348千円	75,814千円	295,534千円	計	406,497千円	106,490千円	300,007千円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車両運搬具	49,686千円	42,738千円	6,947千円																																															
	工具器具・備品	338,980千円	45,828千円	293,151千円																																															
計	388,666千円	88,567千円	300,098千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	22,489千円	19,880千円	2,609千円																																																
工具器具・備品	371,348千円	107,122千円	264,226千円																																																
計	393,837千円	127,002千円	266,835千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	35,149千円	30,676千円	4,473千円																																																
工具器具・備品	371,348千円	75,814千円	295,534千円																																																
計	406,497千円	106,490千円	300,007千円																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 61,921千円	1年以内 70,304千円	1年以内 71,424千円																																																	
1年超 239,763千円	1年超 210,199千円	1年超 244,275千円																																																	
計 301,684千円	計 280,503千円	計 315,700千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 28,986千円 減価償却費相当額 26,575千円 支払利息相当額 2,535千円	支払リース料 35,749千円 減価償却費相当額 33,141千円 支払利息相当額 2,954千円	支払リース料 63,993千円 減価償却費相当額 58,997千円 支払利息相当額 5,648千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	

【有価証券関係】

1. 前中間会計期間末（平成14年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	155,678	152,352	3,325

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）・・・・・・24,195千円

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,720千円を計上しております。

2. 当中間会計期間末（平成15年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	128,961	137,185	8,224

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）・・・・・・24,195千円

3. 前事業年度末（平成15年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	152,001	141,790	10,210

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）・・・・・・24,195千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損25,353千円を計上しております。

【デリバティブ取引関係】

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等			
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利キャップ取引												
	買建	1,000,000	1,000,000	191	-	1,000,000	-	30	-	1,000,000	1,000,000	21	-
	合計	1,000,000	1,000,000	191	-	1,000,000	-	30	-	1,000,000	1,000,000	21	-

- (注) 1. 上記金利キャップ取引は、当社が当該取引に係るプレミアムを支払っております。
2. 金利キャップ取引における想定元本は、実際に支払は行われず、金利受払額を計上するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。
3. 時価の算定方式
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

5. 部門別受注高・完成工事高・繰越高

(単位：千円)

期 別 部 門	前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 至平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 至平成15年 9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 至平成15年 3月31日〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
前期繰越高	通信線路部門	124,683	19.1	253,559	36.9	124,683	19.1
	土木部門	181,686	27.9	305,182	44.4	181,686	27.9
	E & E 部門	313,000	48.0	4,900	0.7	313,000	48.0
	IP & SE 部門	30,100	4.6	17,150	2.5	30,100	4.6
	モバイル&IT部門	2,760	0.4	106,663	15.5	2,760	0.4
	計	652,229	100.0	687,454	100.0	652,229	100.0
当期受注高	通信線路部門	2,142,327	61.9	2,508,816	75.0	4,242,106	63.2
	土木部門	447,880	12.9	359,920	10.7	1,165,742	17.4
	E & E 部門	62,828	1.8	92,373	2.8	114,420	1.7
	IP & SE 部門	740,081	21.4	169,174	5.0	640,628	9.5
	モバイル&IT部門	191,927	5.6	216,408	6.5	547,728	8.2
	計	3,459,389	100.0	3,346,692	100.0	6,710,625	100.0
完成工事高	通信線路部門	1,656,402	72.3	2,037,824	73.3	4,113,231	61.6
	土木部門	126,558	5.5	212,344	7.6	1,042,245	15.6
	E & E 部門	53,076	2.3	60,221	2.2	422,520	6.3
	IP & SE 部門	373,481	16.3	155,385	5.6	653,578	9.8
	モバイル&IT部門	80,757	3.6	314,694	11.3	443,825	6.7
	計	2,290,277	100.0	2,780,470	100.0	6,675,400	100.0
次期繰越高	通信線路部門	610,609	33.5	724,551	57.8	253,559	36.9
	土木部門	503,008	27.6	452,758	36.1	305,182	44.4
	E & E 部門	197,095	10.8	37,052	2.9	4,900	0.7
	IP & SE 部門	396,700	21.8	30,939	2.5	17,150	2.5
	モバイル&IT部門	113,930	6.3	8,377	0.7	106,663	15.5
	計	1,821,342	100.0	1,253,677	100.0	687,454	100.0

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

2. 前中間会計期間の受注高のE & E部門のマイナス()の要因は、前期繰越高の1億7百万円をIP & SE部門に振替たことによるものです。